

平成26年度 喜界町の財務諸表(普通会計)概要版

喜界町では、平成22年度より地方公会計制度の整備の推進により、総務省から示された『総務省方式改訂モデル』に基づき、財務諸表を作成し、公表しています。

貸借対照表(バランシシート)の概要

現在の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・基金等)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。左側に「資産」、右側に「負債・純資産」が表示され、左右が必ず一致することから「バランシシート」とも呼ばれています。

【資産の部】(将来世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産 (道路・学校・庁舎・公営住宅・港等)	30,514 百万円	1 固定負債 (地方債・退職手当・損失補償等)	6,800 百万円
2 投資等 (基金・貸付金・出資金等)	887 百万円	2 流動負債 (地方債翌年度償還額・賞与引当金等)	648 百万円
流動資産	2,121 百万円	負債合計	7,448 百万円
3 (現金預金・財政調整基金・町税未収金等) うち歳計現金	106 百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	26,074 百万円
資産合計	33,522 百万円	負債・純資産合計	33,522 百万円

※昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)数値を用い作成しました。

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したもので、町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

1 経常的収支額 (税収・地方交付税・職員給与・補助費等)	1,256 百万円
2 公共資産整備収支額 (公共資産整備支出・国県補助等)	△ 541 百万円
3 投資・財務的収支額 (基金積立・地方債償還額等)	△ 749 百万円
当年度歳計現金増減額	△ 34 百万円
期首歳計現金残高	140 百万円
期末歳計現金残高	106 百万円
4 基礎的財政収支	13 百万円

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常行政コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などが分かります。

期首純資産残高	25,411 百万円
1 純経常行政コスト	△ 5,234 百万円
2 一般財源	3,716 百万円
3 補助金等受入	2,161 百万円
4 臨時損益	20 百万円
5 資産評価替えによる変動額	0 百万円
6 無償受贈資産受入	0 百万円
期末純資産残高	26,074 百万円

我が家(喜界町)の家計簿

収入		支出		
夫の収入	196 万円	食費	56 万円	
	(固定給25万円)	人件費	1,128 百万円	
町税	501 百万円	水道光熱費	47 万円	
	(変動給171万円)	物件費	943 百万円	
使用料 他	337 百万円	医療費	27 万円	
地方交付税	2,930 百万円	扶助費	540 百万円	
地方譲与税 他	158 百万円	子供への仕送り	39 万円	
両親からの援助	108 万円	繰出金	787 百万円	
国庫支出金	1,561 百万円	保険料・会費など	26 万円	
県支出金	600 百万円	補助費等	514 百万円	
銀行からの借入れ	40 万円	家の増改築費	108 万円	
地方債	790 百万円	普通建設事業費	2,169 百万円	
預貯金の取り崩し	4 万円	ローンの返済	34 万円	
繰入金	77 百万円	公債費	687 百万円	
収入合計	6,955 百万円	348 万円	預貯金	4 万円
		積立金	74 百万円	
		その他	1 万円	
		維持補修費 他	7 百万円	
		支出合計	6,850 百万円	
		342 万円		
		差引残額	106 百万円	
			6 万円	

町の財政をより身近に感じていただけるように、平成26年度決算(決算統計)を家計に置き換えた「我が家の家計簿」を作成しました。

※上記家計簿の額は、決算額の2,000分の1相当額となっています。

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、特定の分野の行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

1 人にかかるコスト (職員給与・退職手当等)	1,019 百万円	経常行政コスト	5,337 百万円
2 物にかかるコスト (物件費・維持補修費・減価償却費等)	2,244 百万円	経常収益	103 百万円
3 移転支的コスト (他会計への支出額・社会保障給付等)	2,000 百万円	・使用料・手数料	68 百万円
4 その他のコスト (支払利息等)	74 百万円	・分担金・負担金等	35 百万円
		純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,234 百万円

※表中の数字端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。このため、一部の合計で表内計算結果と一致しない場合があります。※作成基準日：平成27年3月31日